

本学の長期方針・中期目標計画 2026年度版

【1】まえがき

本学は1963年の創立以来、「社会で活躍できる人材の育成」を教育の基本目標として掲げ、時代の要請に応じた教育・研究に取り組んできた。創立当初は日本の高度経済成長を支える工学分野を中心に学科を設置し、その後、情報化社会の進展に対応してシステム系・情報系の分野を拡充した。さらに、健康・医療分野の教育研究を推進し、少子高齢化社会や地域の医療課題に貢献できる人材の育成にも力を注いできた。

創立60周年を迎えた2023年度には、20年後の将来像を描いた長期ビジョン「KAIT Vision 60」を策定し、「伝統を礎に未来をつくる大学へ」という長期目標と4つの長期方針を掲げた。この理念のもとで策定した中期目標・中期計画（2024～2028年度）に基づき、教育、研究、地域貢献の各分野で着実に成果を積み重ねてきた。

しかしながら、近年、全国的な18歳人口の減少により大学を取り巻く環境は一段と厳しさを増している。本学においても、2024年度および2025年度には入学定員割れが生じ、今後さらに学生数の減少が進むことが予測されている。こうした状況は、本学の教育・研究の持続性を支える基盤そのものを揺るがしかねない重大な課題である。

このため本学は、長期目標の理念を堅持しつつも、従来の安定的な入学者確保を前提とした発想から、構造的な入学者減少を前提とした発想へと転換し、大学としての体制を抜本的に再構築することとした。新たな中期目標・中期計画（2026～2030年度）は、「KAIT Vision 60」の精神を継承しながら、2040年の将来像実現に向けた確かな一歩として策定するものである。

本中期計画の最優先課題は、入学者の安定的な確保と在学生の定着である。その達成に向け、教育の質と魅力を高めるとともに、学生支援体制と大学運営を抜本的に改革する。全学が一体となり、「選ばれる大学」としての価値を高め、持続可能な発展を実現する大学を目指す。

具体的には、以下の重点方針を核とする。

- 理事会と学長支援室が連携する対策会議を設置し、「選ばれる理由」を明確化のうえ、入学者確保の対応策を迅速に実施する。
- 中途退学の抜本的対策を講じ、「力と自信がつく教育」により小さな成功体験を積み重ねられる仕組みを整える。
- 社会課題や産業界の動向、受験生のニーズを踏まえ、さらに理工系志望の女子や文系・スポーツ得意層など多様な学生の受け入れ拡大を図るため、学部等を「分かりやすい学びの体系」へと再編し、入学者確保につなげる。

以上の3つの重点方針を中心に、新たな中期目標・中期計画（2026～2030年度）を策定し、予算・人員等を重点配分する「戦略的重点投資」の枠組みを確立する。

入学者確保・中退率の改善および将来を見据えた学部再編に計画的に取り組み、その着実な実行を通じて、本学への信頼と「選ばれる大学」としての価値を高めていく。教職員一人ひとりの創意工夫と主体的な行動、部局横断的な協働、機動的な意思決定により、直面する課題を本学の成長と変革の契機へとつなげていく。

※学長支援室：2025年11月現在、学長・副学長および学長補佐で構成される組織。

■長期目標・長期方針、中期目標・計画、個別事業計画（2026年度版）の関係

◆各目標、方針、計画の位置づけ・関係について

- 長期目標は、KAIT Vision60 で示した 2040 年頃の本学の将来像である。
- 長期方針は、長期目標を実現するために、本学の活動・取組を 4 つの要素に区分し、それぞれについて示した長期的な方針である。
- 中期目標は、長期目標の達成に向けて、2030 年度までに到達すべき目標である。
- 中期計画は、中期目標の達成に向けた具体的な取組内容を示したものである。[評価指標]にあるデータ、資料により進捗を評価する。
- 個別事業計画は、各担当部署が 2026 年度に重点的に実施し、年度内に達成すべき取組を示したものであり、その策定にあたっては中期計画も参照する。

◆点検・評価について

中期計画については、学長支援室および自己評価委員会を中心として、毎年度、その進捗状況および達成状況を点検・評価する。

個別事業計画については、担当者・担当部署が年度中間と年度末に自己評価を行い、自己評価委員会が、全体での達成状況を点検・評価する。

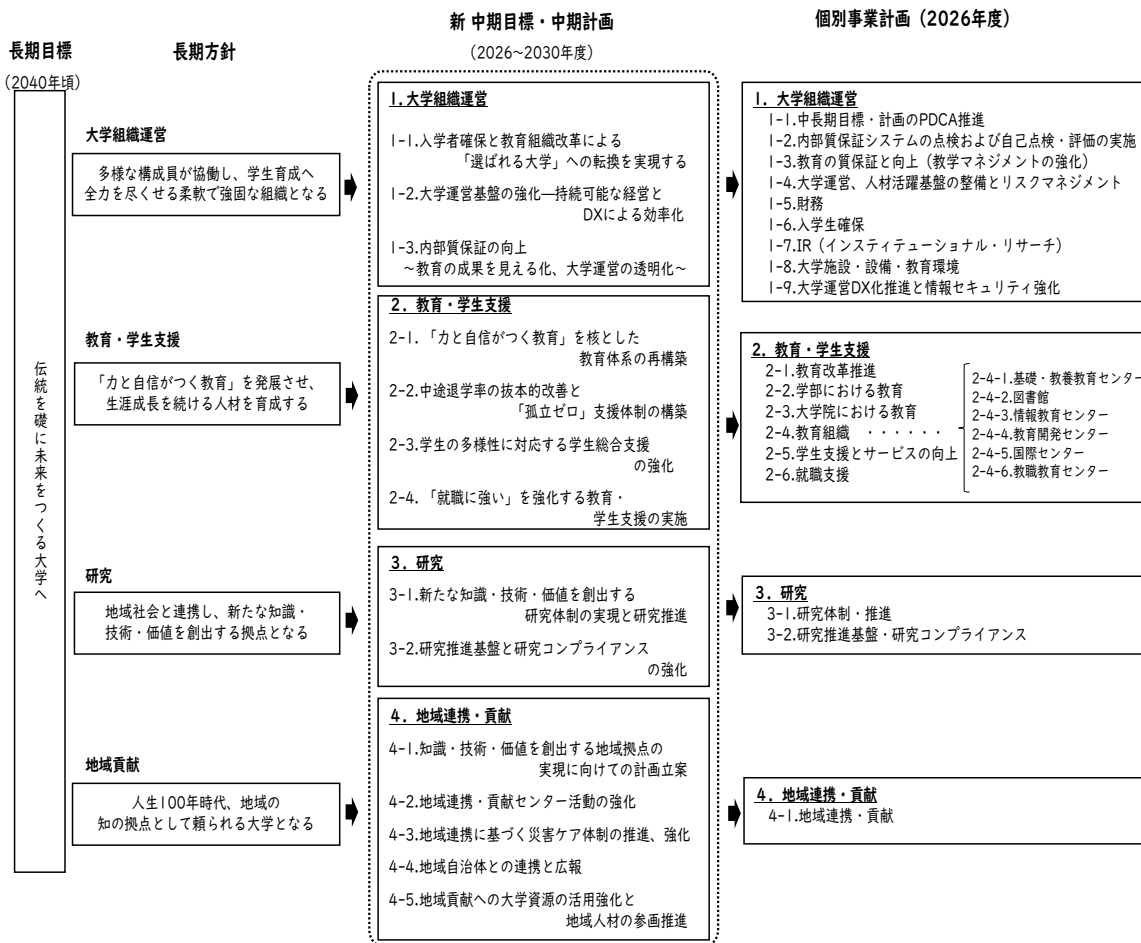


図1 長期目標・長期方針と中期目標・中期計画および個別事業計画

【2】長期目標と長期方針

本学の建学の理念「科学技術立国に貢献する人材育成、教育研究を通じて地域社会との連携強化に努める」のもと、2040年頃を展望して、「伝統を礎に未来をつくる大学へ」を本学の長期目標に定める。

[長期目標] **伝統を礎に
未来をつくる大学へ**

そして、この目標を実現するために、大学の役割としての教育、研究、地域貢献（社会貢献）に、これら活動を支える大学運営組織を加えて、本学が力を入れていく4つの長期方針を次のとおり定める。

- (1) 大学運営組織：多様な構成員が協働し、学生育成へ全力を尽くせる柔軟で強固な組織となる
- (2) 教育・学生支援：「力と自信がつく教育」を発展させ、生涯成長を続ける人材を育成する
- (3) 研究：地域社会と連携し、新たな知識・技術・価値を創出する拠点となる
- (4) 地域貢献：人生100年時代、地域の知の拠点として頼られる大学となる

これら長期方針の関係図を図1に、個々の方針について具体的な考え方と関連施策を以降に示す。

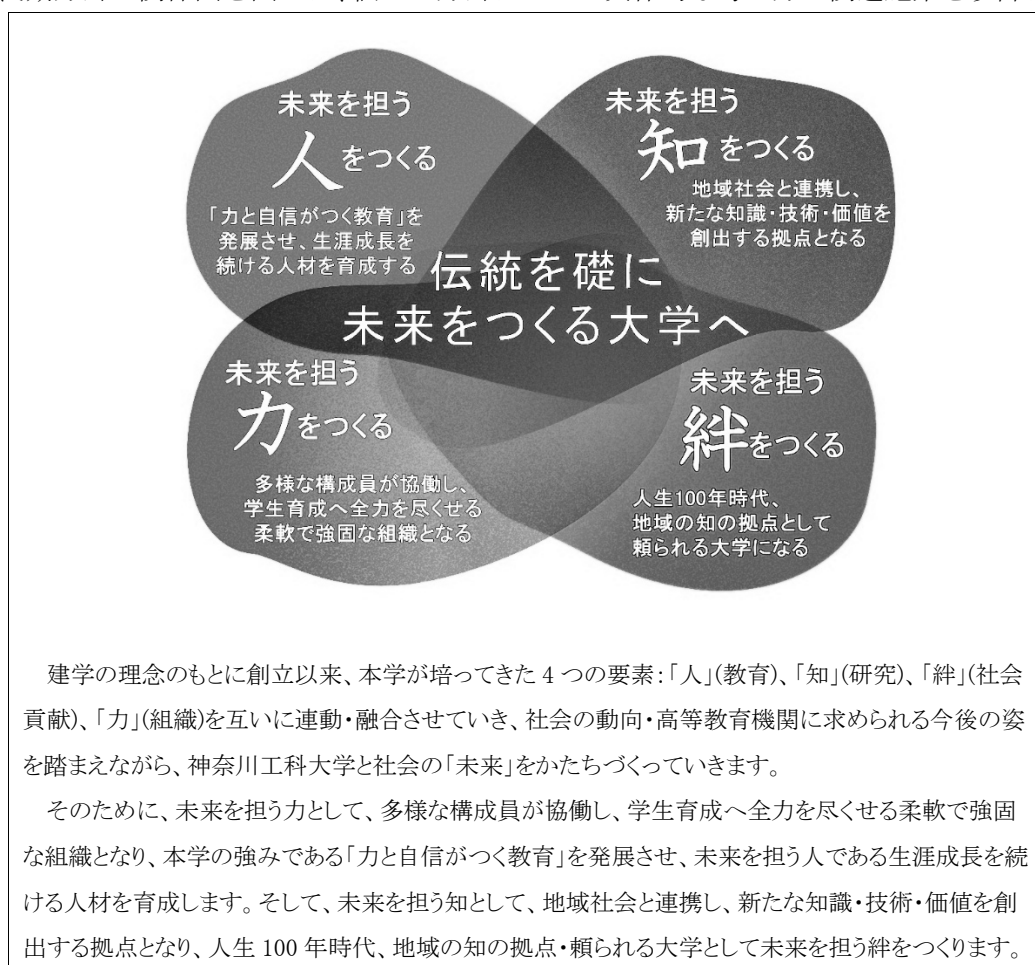


図2 神奈川工科大学の4つの長期方針

4つの長期方針

(1) 長期方針1【大学組織・運営】多様な構成員が協働し、学生育成へ全力を尽くせる柔軟で強固な組織となる

未来を担う「教育」、「研究」、「社会貢献」の基本方針を推進するため、理事会、職員、教員、学友会、同窓会、それぞれの特色を活かしつつ、協働することができる組織を構築する。教職員間、学科・学部間、事務部署間での意見交換の機会を大切に、本学教職員の絆を深め、時代および社会の変化に対応し、柔軟に改善し続けることが可能な体制にする。未来を担う人材の育成においては、学生本位主義のもと、学生の多様性に対応し、学修、生活、進路等について総合的にサポートする体制を充実させ、変化する社会の中でも力を発揮することができる教育を進める。また、初等・中等教育との連携、地域社会との連携を深め、生涯にわたって活用される大学となるための組織力の強化を図る。

(2) 長期方針2【教育・学生支援】「力と自信がつく教育」を発展させ、生涯成長を続ける人材を育成する

建学の理念の中核をなす「豊かな教養と幅広い視野を持ち、創造性に富んだ技術者を育てて科学技術立国に寄与する」ことにもとづき、これまで培った「力と自信がつく教育」を発展させ、生涯成長を続ける人材の育成を図る。そのために、教職員が一体となって多様な学生一人ひとりの可能性を見出し、導き伸ばすことで時代・社会の変化に対応していくための基礎を形成する教育を行う。さらに大学院においては、新たな時代を迎える社会の要望に柔軟に応えながら、応用力および実践力を身につけ、未来をつくり支えていく人材を育てる。実践的教育および社会実装を進める教育においては、地域連携、産官学連携を組み込んだ実体験・実経験重視のPBL教育をカリキュラムの中心に据え、社会から求められる質保証に応えるものとし、学生が満足し自信をもって卒業できるものとする。

また、時代のニーズに応えた教育として、Society 5.0に対応した全学的な数理・データサイエンス教育の拡大・強化を図るとともに、SDGsにも対応し、自然環境と共生し持続可能でよりよい社会のづくり手を育む教育も行う。

(3) 長期方針3【研究】地域社会と連携し、新たな知識・技術・価値を創出する拠点となる

未来を担う学生とともに、「人生100年時代、人々の生活・健康を支え、よりよく生きる」ための支援、カーボンニュートラルをはじめ地球環境の保全と利用の好循環を創成する研究を推進する。本学がこれまで培ってきた研究分野・研究体制を尊重しつつ、研究スタッフとして活躍の場を有する大学院生を含め、本学のすべての教職員が協働し、常に社会に目を向け、社会課題の解決に資する研究を推進して社会実装へ挑戦する。さらに、新たな社会である Society 5.0 関連の研究を推進し、地域社会および企業との連携強化を図り、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたまちづくりの一端を担う存在となる。そして、20年後の未来において、新たな知識・技術・価値を創出する研究拠点となるために、学内の研究資源を整備し、有機的に機能させることで基礎研究の推進力の強化を図る。その相乗効果により加速的に結果を

もたらす学内共同研究の育成、新分野の研究が芽吹く仕組みの創成を図る。併せて、本学が生み出す研究成果・技術力をサイエンス教育に活かし、未来の研究開発を担う人材の育成に貢献する。

（４）長期方針４【地域貢献】人生100年時代、地域の知の拠点として頼られる大学となる

神奈川の歴史・伝統を重んじながら、未来の日本および未来の暮らしをつくり支えるために、**本学と地域社会・産業とのつながりを強化し**、本学教職員および学生と地域の人々との絆を育み、社会に貢献する活動を行う。さらに、ICT・AI・データサイエンス等の新技術を駆使し、**社会や地域の課題の解決を図るとともに、新たな価値を創出し、Society 5.0を先行的に実現するまちづくりの拠点となることを目指す。**

人生100年時代を迎えるにあたり、地域のすべての人々が充実した生活を送れるように**生涯学習の機会**を提供する。小学校および中学校教育に対しては、**研究事例や成果等を用いた科学リテラシー教育**および体験授業を提供し、地域に根ざした連携教育を行い、未来を担う人材育成に貢献するとともに、本学の知名度・ブランド力を向上させる。また、地域の医療・福祉の向上への貢献を進め、人々の健康づくり、ならびに防災・災害ケア等の活動の促進、特に学生の地域貢献活動を継続的にサポートし、**学生と地域の人々との共生**を図り、持続的で活気に溢れるまちづくりに貢献する。加えて、物流の拠点として発展が進む**県央地区の地理的条件を活用**するとともに、**ネットワーク技術を活用**し、人々の交流、グローバルな連携を進め、本学的人的・物的資源の活用を推進し、社会に貢献する。そして、本学の社会貢献、地域貢献によって実現を目指す「社会・地域の発展と自然環境との共生、本学に関わるすべての人々との絆」を次の世代へ継承する。

※（１）～（４）の長期方針の説明は KAIT Vision60 Book に記載のものを抜粋した。

【3】中期目標・中期計画（2026～2030年度）について

（1）まえがき：新たな中期目標、中期計画の策定

本学では、「KAIT Vision 60」にある長期目標「伝統を礎に未来をつくる大学へ」と4つの長期方針のもとで策定した中期目標・計画（2024～2028年度）を2023年度に策定して、2024年度、2025年度と実施してきた。

しかし、2024・2025年度の入学定員割れ、2030年以降の18歳人口急減という厳しい外部環境を踏まえれば、従来延長の改善では不十分である。学生数は、本学の教育・研究の持続性を支える基盤そのものであり、その大きな変化は重大な課題である。

このため従来の安定的な入学者確保を前提とした発想から、構造的な入学者減少を前提とした発想へと転換し、大学としての体制を抜本的に再構築するために、新たな中期目標・中期計画（2026～2030年度）を策定した。

本計画の最優先課題は、入学者の安定的な確保と在学生の定着である。その達成に向け、教育の質と魅力を高めるとともに、学生支援体制と大学運営を抜本的に改革する。全学が一体となり、「選ばれる大学」としての価値を高め、持続可能な発展を実現する大学を目指し、中期計画（2026～2030年度）では、その基盤となる施策を実施する。

なお、2025年度に受審した認証評価（大学基準協会）での指摘事項についても本中期計画の中で対応して、次回受審（2032年度予定）にそなえる。

（2）基本方針

18歳人口が減少する時代にあっても、持続可能な発展を実現するため、本学組織・体制を再構築する。この5年間はその基盤作りとして、最優先課題である「入学者の安定的な確保」と「在学生の定着」に向け、教育組織の抜本的改革、「力と自信がつく教育」に向けた改革、および中途退学の抜本的改善に全学を挙げて取り組む。同時に、研究力と地域貢献機能を強化し、社会から信頼され「選ばれる大学」としての価値を確立する。

（3）中期目標・中期計画の期間

中期目標の期間は2026年（令和8年）4月1日～2031年（令和13年）3月31日までの5年間とする。

（4）中期目標・中期計画の項目

本計画では、次の4つの大項目に分けて中期目標および中期計画を策定する。各大項目に2～5の項目を設け、それぞれについて中期目標を設定し、対応する中期計画を示す。また、毎年度の進捗状況を評価する際の資料・データとして用いる〔評価指標〕も併せて示す。

1. 大学組織運営
2. 教育・学生支援
3. 研究
4. 地域貢献

なお、次ページ以降に各項目の中期目標および中期計画の内容を示す。

中期目標・中期計画（2026～2030年度）

1. 大学組織運営

1-1. 入学者確保と教育組織改革による「選ばれる大学」への転換を実現する ＜中期目標＞

入学定員割れの克服と、2030年以降に本格化する18歳人口減少への対応を見据え、本学は「入学者確保の緊急対策」と「教育組織の抜本改革」を一体の戦略として推進する。短期的には入試における志願者・入学者の回復を図り、中長期的には社会変化に適応した学部等の組織再編を通じて、「選ばれる大学」の基盤を確立する。方針は理事会と学長支援室が連携する対策会議で決定し、各委員会・各部局が協働して実行する。

＜中期計画＞

（1）入学者確保体制の構築

- 理事会と学長支援室が連携する対策会議を中心に、広報・入試・IR・各学部が連携する全学体制を構築する。志願者数・資料請求数・OC参加者数などのデータに基づく迅速な戦略修正を実施する。
- 従来の中心的な志願者層とは異なる新たな層のターゲット化に取り組む。女子学生、文系生徒など多様な層に訴求する募集、入試戦略を策定・実施する。

〔評価指標〕

- 対策会議の実施状況（開催頻度、決定事項、実行内容の評価）
- ターゲット層の定義、データ、入試施策実施状況、OC参加者、受験者、入学者数

（2）「選ばれる大学」の明確化

- 理事会と学長支援室が連携する対策会議を中心に、「就職に強い」「力と自信がつく教育」など、本学の強みを再定義する。これらを広報物・Web・説明会・OC等で統一メッセージとして発信し、ブランドイメージの一貫化を進める。
- 就職率、資格取得率、学生満足度などのデータを可視化し、信頼性と魅力を高める。

〔評価指標〕

- 統一ブランドメッセージの策定・適用状況（公式媒体・説明会・OC等での一貫適用、ガイドライン運用記録）。
- 強みの可視化の実施状況（就職、資格、満足度、第三者レビュー等のデータ公開）。

（3）教育組織の再編と時代に対応した教育改革

- 本学の特徴、強みを活かして、かつ受験生市場・社会ニーズに対応した学部・学科等の構成の抜本の見直しを行う。
- 「柔軟で強固な組織」を具体化し、教育組織のコンパクト化、教員組織の学部主体型などの再編を期間内に実施する。

- 「時代に対応した教育改革」として、AI（人工知能）を取り入れた教育を推進する。具体的な施策策定を期間前半で行い、後半には実施に移す。

[評価指標]

- 教育・教員組織再編ロードマップのマイルストーン達成状況。
- 教育改革の実装状況（カリキュラム図、シラバス、科目の学修成果レビュー）

1-2. 大学運営基盤の強化-持続可能な経営とDXによる効率化

<中期目標>

入学者確保と教育組織改革を着実に進めるためには、安定した財務基盤、的確な意思決定体制、そして迅速に動けるマネジメント基盤が不可欠である。本学は、ガバナンスと内部統制を強化し、資料やデータ類のデジタルデータ化により、迅速な情報共有と情報が見える化された運営へ移行する。限られた資源を教育・研究・学生支援に最適配分できる持続的経営体制を確立する。

<中期計画>

(1) ガバナンス・マネジメント体制の強化

- 理事会と学長支援室が協働し、組織横断的な課題解決を推進する。学内データの収集・分析と施策立案を一体で運用する。
- コンプライアンス・内部統制・監査の連携を強化し、透明性と説明責任を重視した大学運営を徹底する。
- 教職員向けSD（スタッフ・ディベロップメント）研修を体系化し、大学経営・運営に必要な知識とマネジメント力を育成する。

[評価指標]

- 重要課題の横断審議の記録（年次報告書の整備）。
- コンプライアンス／内部統制／監査の年次計画・報告。
- SD研修カリキュラム、受講実績、振り返りレポートの作成・共有（年次）。

(2) 大学運営のDX化と生産性向上

- 「ICTシステムセンター」を中核として、教育・研究・事務各部門のデジタル化を一体的に推進し、データおよび業務の標準化・効率化を図る。また、各部門の業務改革を年度単位で評価する体制を確立する。
- 入試戦略・学生支援・経営分析に資する情報基盤を整備し、AIやデータ分析ツールを積極的に活用して、分析力の向上と業務の効率化を図る。
- IR（インスティテューショナル・リサーチ）分析に基づく入学から卒業までの学生動向データを活用し、退学抑制や在学生満足度の向上につなげる。
- ネットワーク基盤の更新・統合を進め、セキュリティリスクを最小化する。情報セキュリティ委員会とKAIT CSIRT（情報セキュリティ対策チーム）を中核に、重大インシデントの未然防止と迅速な対応を徹底する。

[評価指標]

- 全学業務プロセスの標準化・電子化達成状況。
- 退学抑制や在学生満足度向上に関する IR 分析結果（報告書）。
- セキュリティ運用の実績記録（脆弱性対応・訓練・インシデントレビュー記録）。

(3) 財務基盤の安定化と資源配分の最適化

- 予算枠配分方式を継続し、財務システムによる執行モニタリングを強化して、収支均衡の確保と重点配分を実現する。
- DX 推進、教育改善、施設整備に必要な経費を戦略的に確保するため、補助金や外部資金の獲得を促進する。あわせて、学生プロジェクトや社会貢献イベント等の特定事業については、今後、寄附金による実施を検討し、可能なものから導入を図る。
- 収益構造の分析と経費抑制を通じて資産健全性を高め、災害・感染症などの非常時でも教育研究を継続できる安定的財務体制を構築する。

[評価指標]

- 予算配分ルール・重点配分方針の文書化と年次レビュー記録。
- 外部資金・補助金・寄附の案件記録。

(4) リスクマネジメントと人材活躍基盤の整備

- 災害・感染症等のリスクに備え、危機管理マニュアルを見直し、教育研究活動の事業継続計画（BCP）を新たに策定して、事業継続能力を強化する。
- バス運行問題（バス本数減便）を事業継続の重要課題として、その対応策を複数策定して、将来的事態に備える。
- 一般事業主行動計画を策定し、多様な教職員が安心して力を発揮できる就業環境（ハラスメント防止、仕事と家庭の両立支援、健康経営等）を整える。

[評価指標]

- 危機管理・BCP の最新版（年次）。
- 通学モビリティの確保策の検討状況、実施案。
- 一般事業主行動計画・人事制度の施策実施記録、年次レビュー。

1-3. 内部質保証の向上 ～教育成果の見える化、大学運営の透明化～

<中期目標>

本学は、教育・学修の質を継続的に向上させ、学生・保護者・社会から信頼される大学となることを目指す。そのために、教学マネジメントに根差した内部質保証を再構築し、実施・点検・改善を一体運用する。学修成果の可視化と情報公開により、信頼性と透明性を高め、「選ばれる大学」のブランド価値を確立する。

<中期計画>

(1) 内部質保証システムの簡素化と確実な運用

- 現行の内部質保証システムを簡素化して、確実な運用を目指して再構築する。学部学科、各種委員会での質保証に関する資料・データの流れを見直して、教学マネジメント、大学運営の自己点検評価が確実に実施できる体制・システムを構築する。
- 教職員を対象に、内部質保証に関する SD 研修を体系的に実施する。内部質保証の重要性を全学的に理解して、点検・改善サイクルを組織全体で推進する。
- 質保証に関する成果、点検結果、改善方針を学内外に積極的に公開し、大学運営の透明性を高める。

[評価指標]

- 質保証フローの業務手順書・様式集と年間運用カレンダーの整備・遵守記録。
- 教職員向け質保証 SD 研修の実施計画・受講実績・理解度確認の記録。
- 自己点検・改善結果の公開物、その更新履歴。(大学ホームページの基本情報含む)

(2) 教学マネジメント体制の強化と教育の質保証、組織文化の醸成

- 教育・学修の質保証を中核とする教学マネジメント体制を推進し、教学マネジメント委員会・教育アセスメント会議を中心とした PDCA サイクルを確立する。
- 本学のアセスメントプランに基づき、学修成果を定期的に測定・分析し、授業・カリキュラム改善に反映させ、データに基づく教育改善を推進し、「力と自信がつく教育」の実現を支える。
- 教育アセスメント結果をもとに外部公表用レポートを作成し、大学ホームページの情報公開ページで公開する。
- 教職員および学生が教育の現状と改善の取組状況を一目で把握できるよう、主な教育指標やアセスメント結果を集約し可視化した「教育改善ダッシュボード」(教育改善の進捗が見える化した Web ページ)を整備する。
- 「教育の質を高めることが大学の成長を支える」という共通認識を学内に浸透させ、質保証を大学文化として根付かせる。

[評価指標]

- 教学マネジメント委員会、教育アセスメント会議の実行記録。
- アセスメントプランに基づくデータ集の発行(毎年度)。
- 「教育改善ダッシュボード」ページへのアクセス状況や更新履歴など、運用実績の年次まとめ。
- 教育アセスメントの外部公表レポートの発行・掲載ログ。

2. 教育・学生支援

教育・学生支援については、「在学中における学生の成長」と「中途退学率の改善」を最重要課題と位置づける。「力と自信がつく教育」を核とし、「学生を一人も孤立させない支援体制」の確立を通じて、学び・生活・進路のすべてにおいて学生が安心して成長できる環境を整える。

また、教育の質を可視化し、在学中の学修成果や成長度を測定する仕組みを整備することで、「選ばれる大学」の根幹となる教育内容を構築する。

2-1. 「力と自信がつく教育」を核とした教育体系の再構築

<中期目標>

学生一人ひとりが在学中に成長を実感し、社会で活躍するための力と自信を培えるよう、教育体系を再構築する。教育の質を継続的に保証し、授業・学修状況の可視化と履修支援を一体で推進する。さらに、AI を学修支援の道具として位置づけ、学生の理解度や進度に応じて教材やフィードバックを提供する仕組みを整備することで、個々に最適化された学修を実現し、学生自身による学びの継続につなげる。

<中期計画>

(1) 授業・学修状況の可視化の推進

- シラバス記載の学修到達目標・授業計画の実施状況を定期点検し、達成度を可視化して学内で共有、授業改善へ接続する仕組みを構築して運用する。
- 予習・復習・課題等の取組状況を把握し、学修時間の拡充と学習の継続・習慣化を支援する仕組みを運用する。
- LMS/成績/アンケート等のデータ分析体制を整備し、授業設計・見直しの根拠に活用する。学修成果の見える化を学内外に発信して信頼性と教育の質保証を高める。

[評価指標]

- 科目別の達成状況・課題提出・出欠等の可視化データ、関連した授業改善の記録。
- 学修時間データ（分布）、習慣化を示す指標。
- データ分析結果と、それを基にした授業設計・方針見直しの記録。

(2) 学生一人ひとりにあわせた教育

- 進路目標に基づく面談を体系化し、学修ポートフォリオ（KAIT Assessor）での成長の振り返りと自己評価を定着させ、学生の個別最適な学修経路設計を支援とする。
- 学修履歴に応じた学びの最適化を支援し、履修・学習に関する各種データ分析でリスクを早期に把握する体制を構築する。
- AI を学修支援ツールとしてガイドラインに沿って適切に活用できる環境を整備し、理解のつまづきの解消や学習習慣の維持を支援することで、個々の学生の学びの継続につなげる。
- 産学連携 PBL や長短期インターンを展開し、キャリア教育・資格支援と連動させて、個々の到達度・進路に即した実践機会を提供する。

[評価指標]

- 学修ポートフォリオ（成果物・振り返り・教員所見等）、面談記録（目標・弱点・アクション）。
- AI 活用ガイドラインの周知・遵守状況、AI 利用と学習状況の関係を示すデータ。
- インターン参加記録、成果物・リフレクション、キャリア・資格支援との連携記録

(模擬面接所見・作品集更新・資格模試結果)と活用事例。

2-2. 中途退学率の抜本的改善と「孤立ゼロ」支援体制の構築

<中期目標>

学生の孤立を防ぎ、安心して学び続けられる環境を整備し、中途退学率の抜本的改善を実現する。中退が集中する1年後期～2年次を重点期とし、学修・生活・メンタルヘルスの支援を統合した集中対策を全学で常時稼働させる。教務・学生支援・相談室等の連携体制を確立し、学生一人ひとりに寄り添う早期支援・継続支援の仕組みを構築する。2030年度までに年間の退学・除籍率を年平均3%未満に抑制し、入学年度毎の卒業率90%以上を達成する。

<中期計画>

(1) 退学防止のための集中支援体制の整備

- 重点期（1年次後期～2年次）での、学科・学生支援・相談室が連携した中退多発層を重点対象に個別支援プランを策定して、運用する。
- 学修履歴・出欠・面談記録等のデータと連携した早期警戒・即応体制を構築する。リスクを週次抽出し、面談・履修再設計・生活調整を速やかに実施できるようにする。
- 学科、教務、学生支援、相談室等の情報共有を標準化し、支援情報を集約する全学ネットワークと対応会議の仕組みを整備する。

[評価指標]

- 中退多発層への個別支援プラン、運用状況。
- アラート一覧（抽出条件・対象者）、面談・履修再設計実施記録、支援前後の出欠。
- 関係部署の情報共有ログ、会議議事録。
- 学期・年度ごとの退学・除籍率／在学継続率・卒業率の推移レポート。

(2) 学生参画・帰属意識の向上

- 初年次の支援を拡充する。上級生メンターやピアサポートなど、学生同士の支え合いによる支援制度を再構築し、初年次学生向けの学修コミュニティの常設化を図る。
- 教職員と学生の関係構築イベント等の交流機会を定期的実施し、早期面談・学修相談の定着を通じて、孤立感の低減と所属コミュニティの強化をめざす。
- 課外・地域連携活動への学生の参画を促進する。課外団体への参画支援、ボランティア・留学・ピア活動の推進と成果発信を通じて、帰属意識・貢献意識を高める。

[評価指標]

- 学生同士の支援制度（上級生メンター・ピアサポート等）の実施状況記録
- 交流イベントの計画および実施状況
- 課外活動報告、地域連携・ボランティア活動等の実施報告。

2-3. 学生の多様性に対応する学生総合支援の強化

<中期目標>

多様な背景や特性をもつ学生が、安心して学び・生活し・将来へ成長できるよう、学修・生活・キャリア支援を一体化した総合的支援体制を整える。学生総合支援統括委員会が方針策定から運用・検証までを統括し、エビデンスに基づく実効的な支援を推進する。あわせて、障がい学生支援や課外活動支援など多様なニーズに対応する包括的支援を強化し、全学生の満足度と成長実感の向上を図る。

<中期計画>

(1) 学生総合支援体制の確立と学生相談・健康・生活支援の強化

- 学生総合支援統括委員会の下、教務、学生支援、相談室、健康管理等を有機的に連携させる全学体制を整備する。
- 学生相談・健康・生活のワンストップ支援を強化し、支援情報をデータベースで統合管理する体制を構築する。その結果として、各種支援の迅速かつ的確な対応へつなげる。
- 学生総合支援統括委員会の年度方針に基づく施策を定期的に点検し、設定した目標指標および評価結果を翌年度の運用に反映する PDCA サイクルを定着させる。

[評価指標]

- 統括委員会・統括会議の議事録、年間実施計画と結果報告、部局横断の役割分担表。
- 相談・健康・生活支援の運用マニュアル、ケース記録、学生支援 DB の記録。
- 年度点検票、目標指標の分析レポート、翌年度方針への反映記録（毎年度）

(2) 障がい学生支援と合理的配慮の高度化

- 法令（障害者差別解消法）に基づく支援方針を明示し、遵守と実効性の高い運用体制を整える。
- 本人の教育的ニーズと意思を尊重し、学科・事務・関係教員が連携して個別支援計画を策定・実施する仕組みをつくる。
- 試験・授業・実習・設備に関する合理的配慮のテンプレート・承認フローを整備し、迅速な提供と記録・検証を行う。

[評価指標]

- 支援方針（法令準拠）の公開文書、手順書・申請様式、年次見直し記録。
- 個別支援計画書（本人合意・関係者役割・期間・評価を含む）、面談記録、実施・効果検証の記録。
- 合理的配慮の実施記録（申請～承認～実施～検証）、試験・授業・実習での配慮適用記録、改善報告。

2-4. 「就職に強い」を強化する教育・学生支援の実施

<中期目標>

「就職に強い」を本学の特徴の中核に据え、専門力と基礎力（数理・情報リテラシー・文章力・コミュニケーション）に、企業連携 PBL やインターン等の実務・実践経験を接続した教

育・学生支援を制度として定着させる。ポートフォリオ（学修履歴）や資格で学修成果を可視化し、データに基づく個別支援（面談など）を運用することで、就職率の向上にとどまらず「内定の質（配属マッチ・定着）」と進路の多様性を高める。カリキュラム接続、企業連携、データ基盤、年次 PDCA を組み込んだ持続的な仕組みへと強化し、「選ばれる大学」の主要な理由として確立する。

<中期計画>

（１）キャリア・就業力カリキュラムの体系化と可視化

- 専門科目と基礎力（数理・情報・文章・コミュニケーション）を、企業連携 PBL やインターン等の実務・実践経験と体系接続（科目内・学年縦断）する教育体系の運用を計画する。
- 学修履歴・成果物・リフレクションをポートフォリオで可視化し、資格等の外部可視指標と紐づける仕組みを構築する。

[評価指標]

- キャリア・就業力に関するカリキュラム接続図および到達目標表。
- ポートフォリオの運用状況（サンプルや活用記録などの確認）

（２）データに基づく個別最適化就職支援と産学・地域連携の運用

- 応募・選考データを可視化し、弱点別の個別指導と未内定者対応講習を通年運用する。
- 長期インターン／共同課題・採用直結イベントを定例化し、協定先・求人開拓の多層化を進める。
- データ基盤と年次レビューを制度化し、カリキュラム接続・連携協定・個別支援の改善を翌年度計画に反映する仕組みをつくる。

[評価指標]

- 個別就職支援の記録（面談、模擬選考、未内定者支援等）
- インターンや共同課題、マッチングイベント等の実施状況と年次レビューの記録

3. 研究

本学は、「新たな知識・技術・価値を創出する研究拠点」の実現を中核に据え、地域社会や産業界と連携した研究活動を推進する。分野横断のプロジェクト型研究により Society 5.0、DX、GX 等の社会的要請に応えるとともに、学生の研究参画機会を制度化し、探究心の高い学生に開かれた研究環境を大学の魅力として打ち出す。さらに、研究推進とコンプライアンスを一体で高度化し、成果の教育還元・地域実装・人材育成を進めることで、「教育、研究、地域貢献で信頼される大学」として選ばれ続ける基盤を確立する。

3-1. 新たな知識・技術・価値を創出する研究体制の実現と研究推進

<中期目標>

従来の研究所・研究センターを再編し、研究実施体制をプログラム／プロジェクト制へ移行する。これにより研究テーマの柔軟な設定と機動的な資源配分を可能にし、研究成果の質とスピードを高める。環境・エネルギー、情報、健康・生命の既存領域を基盤に、地域課題に根ざした分野横断のプロジェクト型研究を重点化し、社会実装と教育への還元を進める。

<中期計画>

(1) 研究所・研究センターの再編・統合による効果的な研究体制の実現

- 再編・統合の基本方針とロードマップを策定・公表して、実行する。
- 研究実施プログラム／プロジェクト制度を策定して、プロジェクト等の募集方法、期間、評価、更新ルールなどを明確化する。
- 研究戦略部門を中心に、各プログラム・プロジェクトの評価を毎年度行い、本制度のPDCAサイクルを確立する。

[評価指標]

- 研究所・研究センターの再編・統合の基本方針、関連規程。
- プログラム／プロジェクト制の規程等および運用記録（年次レビュー含む）。

(2) 地域と連携した研究拠点形成の推進

- 厚木市および近隣地域の自治体・企業・医療機関・学校等と連携して、地域に関する研究テーマを期間内に複数実施する。
- 地域を実証フィールドとした研究を実施して、知財・成果活用など研究成果の社会実装・事業化につなげる仕組みを構築する。
- 本学のPBL科目、卒業研究、大学院科目と接続する地域連携の教育プログラムを整備し、公開ラボや研究体験機会を通じて学生・高校生の参画を促進する。

[評価指標]

- 地域協議体の設置記録、重点テーマと実装ロードマップの記録。
- 地域実証から社会実装に至る標準手順（契約・知財・成果活用）の整備記録

3-2. 研究推進基盤と研究コンプライアンスの強化

<中期目標>

研究推進機構を中心に、研究支援とマネジメント体制を高度化し、外部資金獲得と研究倫理の両立を図る。研究活動の信頼性を高め、健全かつ効率的な研究運営を実現する。また、研究への学生参画を制度化して、探究心の高い学生向けに本学の魅力に発展させる。

<中期計画>

(1) 研究推進基盤の高度化

- URA／知財法務／広報／契約支援を束ねた研究支援窓口を整備し、外部資金申請・共同研究契約・発信を一体支援する体制を強化する。
- 研究データマネジメント（RDM）の一元管理を進め、申請～実験～成果公開までのプロセスの標準化を推進する。

[評価指標]

- 研究支援窓口の体制図、業務フロー、支援案件の受付・処理記録。
- 研究データマネジメントの運用規程、リポジトリ公開・利用記録。

(2) 研究コンプライアンスと安全・倫理体制の強化

- 研究倫理審査、利益相反申請、輸出管理のデジタル化（様式統一・トラッキング）により審査の迅速化と透明性を強化する。
- 研究倫理の向上を目的に、倫理審査の運用改善（申請様式・ガイダンス整備、事前相談体制）と、教職員・学部生・大学院生を対象とした研究倫理教育・研修（eラーニング＋対面講習）の体系化・必修化を進める。
- 研究推進、研究コンプライアンス体制を効率的かつ持続可能なものとするため、業務のコンパクト化・自動化・外部委託等の手法について検討を行う。

[評価指標]

- 電子申請システムの稼働記録と年次レビューの記録。
- 研究倫理教育・研修の実施計画・受講記録および倫理審査ガイダンス等の記録。

(3) 学生の研究参画の促進と入試広報との接続

- 学内プロジェクトへのリサーチ・アシスタント雇用枠を創設、拡充して、大学院生および研究志向の学部学生の研究参画と育成を制度的に支える。
- 高校との探究連携、公開ラボ、研究体験デーを定例化し、入試広報と連動した「研究体験→出願」の流れを構築する。

[評価指標]

- リサーチ・アシスタント雇用枠の規程等。募集・採用・配置・成果の記録（年度）。
- 高校探究連携・公開ラボ・研究体験デーの年間計画と実施・広報記録。

4. 地域貢献

本学は、地域社会の発展と共生に貢献する「地域の知の拠点」として、教育・研究・社会連携の力を地域課題の解決に活かす。地域自治体、産業界、医療・福祉機関、住民との協働を通じて、安心・安全で活気あるまちづくりを支援し、学生・教職員・地域住民がともに学び、成長する地域共創型大学を実現する。

4-1. 知識・技術・価値を創出する地域拠点の実現に向けての計画立案

<中期目標>

長期方針にある「地域の知の拠点として頼られる大学」の実現に向けた各種検討を行い、それに必要な組織や実施内容の計画を行う。

中期計画期間で「頼られる大学の実現」に向けた長中期計画を立案する。持続的で活気に溢れるまちづくり、地域社会・研究機関・企業との連携強化、学生と地域の人々との共生を実現

するための地域連携・貢献センターの計画を策定する。

<中期計画>

- 基本方針にそった地域社会・研究機関・企業との連携強化、学生と地域の人々との共生を実現するための計画を策定する。
- 計画にそった活動を実施して、成果を毎年度評価し、PDCA サイクルにより継続的改善を行う。
- 次中期期間（2031 年度から）での「地域の知の拠点として頼られる大学」の実現に向けた計画を策定する。

[評価指標]

- 地域連携の基本方針・実行計画（ロードマップ）。
- 年次自己点検（PDCA）結果と改善事項の報告書。

4-2. 地域連携・貢献センター活動の強化

<中期目標>

地域連携・貢献センターの企画・調整・広報機能を強化し、教職員および学生による地域貢献活動を促進する。2024 年度開設の「KAIT TOWN 棟」を活用して、防災、地域振興、高齢者支援など、多様な地域活動の拠点として展開する。

<中期計画>

- KAIT TOWN 棟の年間運用計画と実績評価を行い、住民・行政・団体と連携した新規企画を継続的に立案する。
- 活動の可視化と参加促進のため、公式サイトやニュースレター等の広報媒体を定期発行する。
- 地域連携・貢献センター活動報告書を毎年度作成し、継続的改善を行う。

[評価指標]

- KAIT TOWN 棟の運用計画・実績報告書。
- 発行された広報（冊子、Web 等）と閲覧状況の検証結果。

4-3. 地域連携に基づく災害ケア体制の推進・強化

<中期目標>

地域の安全安心に向けた活動を、地域連携災害ケア研究センターと連携して行い、地域連携災害ケア研究の活性化、産官民学の協働による地域連携災害ケア体制の推進を引き続き重点課題とする。

<中期計画>

- 地域連携災害ケア研究センターを中心に、自治体・企業・医療・福祉機関と協働する体制を強化して、情報共有と緊急対応力を向上させる。

- 地域との共同研究成果をシンポジウムや報告書で発信し、社会的共有を進める。
- 防災・減災に関する教育教材を作成し、地域学校や自治体での活用を推進する。

[評価指標]

- 連携協定・対応手順書、共同訓練の実施記録。
- 研究シンポジウム報告書。
- 教育教材と自治体等での活用事例。

4-4. 地域自治体との連携と広報

<中期目標>

神奈川県及び県央地区自治体との地域連携、産学官民の異なる分野の連携を強化する。従来から実施してきた学生主体の地域活動の規模・分野を広範化し、充実させる。これらの活動の広報を積極的に行い、本学の地域貢献を理解促進する。

<中期計画>

- 神奈川県および県央地区自治体との包括連携協定を拡充し、政策協働・人材交流を推進する。また、意見交換会・共同企画を定期的で開催し、連携事業を創出する。
- 学生による地域イベント・教育支援・ボランティア活動を拡大し、学生の地域活動の多様化を図る。
- 学生の地域活動を正課授業等に位置づけ、履修・評価の仕組みを整備する。

[評価指標]

- 自治体等との実施協定・年次レビュー。
- 地域活動の単位化、科目化等の制度（履修要綱等）。

4-5. 地域貢献への大学資源の活用強化と地域人材の参画推進

<中期目標>

地域で活躍する人材の育成を推進する。地域の産業や医療・福祉等に貢献する人材の育成をめざす。また、地域の社会人教育を地域企業や自治体と連携し、IT エクステンションセンター、大学キャンパス、オンライン等で実施することを計画する。その際、時代に適合したリカレント・リスキリングに向けた地域生涯教育を実施する。

幼児教育、初等・中等教育段階の児童・生徒等を対象とした理科教育、情報技術教育等の支援をさらに進める。

地域貢献への大学の人的・物的資源活用を推進する。特に、災害時の大学施設の地域提供を充実させ、また地域における知的情報拠点としての役割を強化する。

<中期計画>

(1) 地域人材育成と社会人教育の推進

- 地域の産業・医療・福祉に資するプログラムを開発し、IT エクステンションセンターやオンライン環境で提供して、地域への学びの機会提供を拡充する。

- 小・中・高校生を対象とした理科実験、情報技術教育、出前授業を実施する。その中で、学生が地域学校での学習支援や教育ボランティアに参加する機会を拡大する。
- 大学キャンパスを地域交流の場として運用し、平時・非常時の利活用手順を整備する。

[評価指標]

- 社会人・地域向け学習プログラムのカリキュラム、実施記録。
- 児童生徒向け授業・支援の実施記録と、学校側の評価・活用状況。

【5】あとなぎ

2023年度の本学創設60周年にあわせて策定されたKAIT Vision 60にて、2040年頃を見据えた新たな長期目標『伝統を礎に未来をつくる大学へ』と、それに向かう4つの長期方針が設定された。この長期目標、長期方針は、2024年度からの本学活動の方向性を決めるものとなり、その考えのもと、5年間の中期目標・計画（2024～2028年度）を策定し、運用してきた。

しかし、全国的な18歳人口の減少により大学を取り巻く環境の厳しさは我々の予想を超えるものであり、本学においても2024年度および2025年度には入学定員割れが生じ、今後さらに学生数の減少が進むことが予測されている。学生数は本学の教育・研究の持続性を支える基盤であり、その減少は本学の活動を揺るがしかねない重大な課題である。そこで、長期目標の理念を堅持しつつも、従来の安定的な入学者確保を前提とした発想から、構造的な入学者減少を前提とした発想へと転換する新たな中期目標・中期計画（2026～2030年度）を策定した。

新たな中期目標・中期計画の最優先課題は、入学者の安定的な確保と在学生の定着のための基盤を作ることである。教職員一人ひとりの創意と行動、部局横断的な協働、そして迅速な意思決定をもって、「選ばれる大学」としての価値を高め、持続可能な発展を実現する大学を目指す。

(以上)

【略記について】

◇3つのポリシー

- DP (ディプロマ・ポリシー) : 卒業認定・学位授与の方針
- CP (カリキュラム・ポリシー) : 教育課程編成・実施の方針
- AP (アドミッション・ポリシー) : 入学者受入れの方針

- ◇FD (ファカルティ・ディベロップメント) : 教員が授業内容・方法を改善向上させるための組織的な取組
- ◇SD (スタッフ・ディベロップメント) : 職員(事務職員のほか、教授等の教員や学長等の大学執行部、技術職員等も含まれる)が大学運営に必要な知識・技能を身に付け、能力・資質を向上させるための取組
- ◇PDCA サイクル : Plan (計画)、Do (実行)、Check (測定・評価)、Action (対策・改善)を循環させて業務等を改善向上させる方法。
- ◇DX (デジタルトランスフォーメーション) : デジタル技術を活用した、業務、組織等の変革活動
- ◇GX (グリーントランスフォーメーション) : 温室効果ガス排出削減、クリーンエネルギー推進により、産業競争力の向上および社会全体の変革につなげる活動
- ◇SDGs : Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)